

# 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

## 事業名 テレワーク用サテライトオフィス設置支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 I T利用促進室 I T拠点活用推進係

電話番号：058-272-1111 (内 3051)

E-mail：[c11352@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11352@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 24,810 千円 (前年度予算額：27,171 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	27,171	0	0	0	0	0	0	0	27,171
要求額	24,810	0	0	0	0	0	0	0	24,810
決定額	24,599	24,599	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の影響の中であっても、企業が事業を継続するためには、然るべき対策が必要となっている。また、新型コロナウイルス感染症終息後の「新しい生活様式」による様々なビジネス変化にも対応するため、「テレワーク」の重要性が増している。

そこで、新型コロナウイルス感染症対策として、ソフトピアジャパンセンター内に、情報通信技術 (ICT) により施設利用型テレワークが可能となるテレワーク用サテライトオフィスの設置を支援することで、感染拡大防止を図りつつ、新型コロナウイルス感染症終息後まで見据えた企業の事業継続を可能とする。

### (2) 事業内容

企業が、新型コロナウイルス感染症対策として、施設利用型テレワークを行うためのサテライトオフィスをソフトピアジャパン県有施設 (センタービル、アネックス、ドリーム・コア、ワークショップ24) に整備する際に、その利用料を減免する。なお、一定の要件 (所在地、代表者の経歴など) を

満たした場合には、減免割合を増加する。

また、県内及び県外企業に対し、ソフトピアジャパンでのサテライトオフィス設置促進を幅広くPRする。

上記業務は指定管理者へ委託する。なお、テレワーク環境（通信機器等の導入・運用）については、各入居企業がテレワークやサテライトオフィスなどに係る支援制度を活用し、自社で整備することを想定。

- ・対象：テレワーク用サテライトオフィスを整備する企業
- ・減免期間：令和5年3月31日まで

### (3) 県負担・補助率の考え方

事業費は県費で対応する。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
業務委託料	24,810	利用料減免額、整備促進活動費
合計	24,810	

### 決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置付け

<DXプロジェクト>

- ・働き方改革：県有施設を活用したテレワーク用サテライトオフィスの設置支援

### (2) 国・他県の状況

### (3) 後年度の財政負担

減免期間は令和5年3月31日までとなるが、企業活動の継続状況に応じて延長を検討する。

### (4) 事業主体及びその妥当性

県事業で実施し、施設の入居促進業務として指定管理者へ委託する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 新型コロナウイルス感染症対策として、施設利用型テレワークが可能となるサテライトオフィスをソフトピアジャパン内に設置することで、感染拡大防止を図りつつ、新型コロナウイルス感染症終息後まで見据えた企業の事業継続を可能とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標	
					(R6)	達成率
① サテライトオフィス入居における県外の企業数 (社・団体)	0 件	6 件	7 件	8 件	8 件	60%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者へ業務委託により、利用料の減免と入居促進活動（各種広告掲載（雑誌、WEB、新聞等）、チラシ配布等）を実施した。</li> <li>15件（県外6件）の入居があり、感染拡大防止を図りつつ、新型コロナウイルス感染症終息後まで見据えた企業の事業継続に寄与した。</li> </ul>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ <b>事業の必要性</b>（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）  <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>新型コロナウイルス感染症対策に係る支援であり、企業の感染拡大防止および緊急時における企業の事業継続に必要である。</p>
<p>・ <b>事業の有効性</b>（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）  <small>3：期待以上の成果あり                  2：期待どおりの成果あり                  1：期待どおりの成果が得られていない                  0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>入居促進活動によりテレワーク用サテライトオフィス設置が進んでいる。</p>
<p>・ <b>事業の効率性</b>（事業の実施方法の効率化は図られているか）  <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>指定管理者が入居施設の運営や入居企業への支援に関する業務と一体で実施することで、事業の効率性が図られている。</p>

### (今後の課題)

<p>・ <b>事業が直面する課題や改善が必要な事項</b>                  新型コロナウイルス感染症の影響の中だけではなく、新型コロナウイルス感染症終息後の「新しい生活様式」への対応まで見据えた、企業活動の継続に係る支援を検討する必要がある。</p>
---

### (次年度の方向性)

<p>・ <b>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b>                  新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動の継続状況に応じて、支援期間の延長、支援内容の追加等を検討する。</p>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>スマートワーク拠点整備事業費【産業技術課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	<p>ソフトピアジャパンへのお試し入居としても実施される上記事業と組み合わせることで、入居企業数の増加が見込まれる。                  「コワーキングスペース利用」→「サテライトオフィス入居」→「入居（通常）」</p>